

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00064000000	調達件名	ベトナム国 日越大学強化プロジェクト (業務調整/DX推進) (現地滞在型)		
公示日 (予定)		2026年4月1日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
履行期間 (予定)		2026年5月26日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 日越大学は、2014年に日越両政府の協力により設立された大学である。開学当初からJICA技術協力プロジェクトによる修士・学部プログラムの立ち上げ支援等を受け、現在では約1700人の学生を擁する総合大学へと成長してきた。一方で、大学のさらなる発展に向けて、教育の質の一層の向上、日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、さらには質保証を含む運営体制の整備が求められている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本事業は、日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や大学運営能力を強化することにより、同大学が自立的に成長し、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 チーフアドバイザー及びサブチーフアドバイザーが行う運営管理業務を補佐し、プロジェクト全体の実務運営を統括する。また、日越大学のDX推進を支援する。</p> <p>【主な業務内容】 業務調整専門家の取りまとめ役として、越側教職員および他のJICA専門家と連携し以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの各種調整業務を取りまとめ、安全管理を担当する。 ・相手国機関との協議等を踏まえ、プロジェクト予算計画のとりまとめ、進捗管理を行う。 ・プロジェクト予算で対応するキャンパス移転業務、校舎改修、教育・研究資機材の納入を取りまとめ、計画的に実施する。 ・日越大学が行う個人、団体等からの寄付・基金の執行を支援する。 ・拠点大学クラスターの事業戦略に基づき、成果目標と指標のモニタリングを行い、他案件との連携、知見・教訓の共有を行う。 ・プロジェクトの専門家の行う技術移転に関する計画立案に関し、協議を行い、実施について支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジー 4.0の時代に対応した高度な大学運営システムの強化を支援する。 ・デジタル管理システムに関するガイドラインの整備を支援する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整/DX推進</p> <p>【業務従事者の専門性・経験】 JICA業務調整専門家の経験を有することが望ましい。</p> <p>【人月】 24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年9月上旬</p> <p>【国際約束 (R/D) 締結状況】 2026年2月締結済み</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00072000000	調達件名	ベトナム国 日越大学強化プロジェクト (チーフアドバイザー) (現地滞在型)		
公示日 (予定)		2026年4月1日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
履行期間 (予定)		2026年5月26日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 日越大学は、2014年に日越両政府の協力により設立された大学である。開学当初からJICA技術協力プロジェクトによる修士・学部プログラムの立ち上げ支援等を受け、現在では約1700人の学生を擁する総合大学へと成長してきた。一方で、大学のさらなる発展に向けて、教育の質の一層の向上、日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、さらには質保証を含む運営体制の整備が求められている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本事業は、日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や大学運営能力を強化することにより、同大学が自立的に成長し、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 日越両国政府による大学構想への対処状況を踏まえながら、プロジェクト全体の実施管理を行い、日越大学の運営にかかる体制整備および越側C/Pの能力強化を促進する。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトのチーフとして、プロジェクト実施管理全般に関する企画・計画立案、実施促進、要人対応等を行う。 ・プロジェクトの実施管理状況、技術移転の進捗状況、年度計画等について、プロジェクト関係者間で共有・協議する。 ・大学組織マネジメントに関し、必要な支援、助言、ガイドライン整備を行うとともに、日越大学の自律的運営を支援する。 ・日越大学で実施される実践的訓練プログラムについて、関係者の議論をフォローし、制度設計や広報が行われるよう必要な調整を行う。 ・拠点大学クラスターの事業戦略に基づき、成果目標と指標のモニタリング、他案件との連携、知見・教訓の共有を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 プロジェクトチーフアドバイザー</p> <p>【業務従事者の専門性・経験】 JICA事業における10年以上の業務経験が望ましい。</p> <p>【人月】 24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年9月上旬</p> <p>【国際約束 (R/D) 締結状況】 2026年2月締結済み</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00073000000	調達件名	ベトナム国 日越大学強化プロジェクト (サブチーフアドバイザー) (現地滞在型)		
公示日 (予定)		2026年4月1日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
履行期間 (予定)		2026年5月26日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 日越大学は、2014年に日越両政府の協力により設立された大学である。開学当初からJICA技術協力プロジェクトによる修士・学部プログラムの立ち上げ支援等を受け、現在では約1700人の学生を擁する総合大学へと成長してきた。一方で、大学のさらなる発展に向けて、教育の質の一層の向上、日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、さらには質保証を含む運営体制の整備が求められている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本事業は、日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や大学運営能力を強化することにより、同大学が自立的に成長し、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 サブチーフアドバイザーとして、日越両国政府による大学構想への対処状況を踏まえながら、プロジェクト全体の実施管理を行い、日越大学の運営にかかる体制整備および越側C/Pの能力強化を促進する。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者間の連絡・調整役として、チーフアドバイザーを補佐し、円滑な業務の運営を図る。 ・各種会議を通じ、プロジェクトの実施管理状況、年度計画等につき、関係者間で共有・協議する。また、モニタリングシート等各種報告書を取りまとめる。 ・理事会など大学組織マネジメントに関し、必要な支援、助言、ガイドライン整備を行うとともに、日越大学の自律的運営を支援する。 ・日越大学で実施される教育・訓練プログラムの新規形成及び運営について議論をフォローし、必要な調整を行う。 ・拠点大学クラスターの事業戦略に基づき、成果目標と指標のモニタリング、他案件との連携、知見・教訓の共有を行う。 <p>(研究推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトで実施するリサーチグラントの企画立案、制度設計、募集、運用を総括する。 <p>(質保証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育・研究・運営の質向上を目指し、質保証にかかる支援を総括する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 プロジェクトサブチーフアドバイザー</p> <p>【業務従事者の専門性・経験】 JICA事業における10年以上の業務経験が望ましい。</p> <p>【人月】 24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年9月上旬</p> <p>【国際約束 (R/D) 締結状況】 2026年2月締結済み</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00090000000	調達件名	エルサルバドル国公営賃貸住宅モデル整備プロジェクト(業務調整/実施促進)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年5月26日 ~ 2029年9月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エルサルバドル共和国では、人口602万人、189万世帯に対して少なくとも40万戸の住宅が不足しているとされている。このような状況に対して、エルサルバドル政府は1973年以降、国民住宅国家基金を通じて分譲型の公的住宅の供給を行ってきた。2019年には「国家住宅政策」を策定し、公的住宅の建設を促進するという方針を発表するとともに、住宅問題への取り組みを強化すべく、公共事業運輸・住宅都市開発省から住宅都市開発部門を分離し住宅省を創設した。しかしながら、政府予算は限定的であり、公的住宅を必要とするすべての人に分譲型の住宅を継続的に供給することは難しい。そのため、住宅省は、賃貸型の公営住宅制度を導入し、一定期間で入居者を入れ替えることで裨益者数を増加させるべく本事業を要請した。</p> <p>【目的】 本業務は、別途契約しているコンサルタントチームと連携し、相手国側の関係機関・関係者との調整等を通じて本事業の実施を促進することにより、効果的かつ円滑な事業の推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】 本事業は、別途、業務実施契約にてコンサルタントチームと契約し、その実施を行っている。本コンサルタントは、当該コンサルタントチームと連携し、本事業の成果発現のために、以下の活動等を行う。</p> <p><業務調整> 在外事業強化費執行計画、ローカルコスト負担事業計画など、年間計画の進捗管理を行う。また、合同調整委員会や各種協議を通じて相手国機関のプロジェクト実施計画を把握し、相手国・受注者・JICA事務所と連携して広報活動を実施する。</p> <p><実施促進> エルサルバドル側が担う負担事項や責任事項の実施状況を継続的にフォローするとともに、事業推進に必要な各種手続きや相手国との連絡調整を行う。また、研修・モニタリングの円滑な実施に向けた準備調整を支援し、年次計画の進行を妨げる要因が生じた際には、関係機関との協議を通じて解決策を検討・促進する。</p>	留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務調整/実施促進 【人月合計】37.0人月 【渡航開始の目安】2026年8月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00065000000	調達件名	ベトナム国日越大学強化プロジェクト(産学連携/キャリア支援・広報)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月2日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 日越大学は、2014年に日越両政府の協力により設立された大学である。開学当初からJICA技術協力プロジェクトによる修士・学部プログラムの立ち上げ支援等を受け、現在では約1700人の学生を擁する総合大学へと成長してきた。一方で、大学のさらなる発展に向けて、教育の質の一層の向上、日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、さらには質保証を含む運営体制の整備が求められている。こうした背景を踏まえ、本事業は、日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や大学運営能力を強化することにより、同大学が自立的に成長し、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 日越大学の産学連携および外部機関との連携を推進するとともに、外部資源の獲得支援、学生のキャリア支援および広報支援を行う。</p> <p>【主な業務内容】 プロジェクトチームの一員として、越側教職員および他のJICA専門家と連携し、以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日越大学の戦略的な産業界との連携枠組み、活動計画の策定を支援する。 ・民間企業等からの支援資金の確保を促進し、資金受入の仕組み・体制強化への助言、支援を行う。 ・共同研究の推進、インターンシップ先(日本及び越国内の日本企業)の開拓・調整、寄付講座の形成を支援する。 ・キャリア支援体制の構築、およびプログラムの企画・実施を支援する。 ・学生のインターンシップ、キャリア教育、就職活動を支援する。 ・日越大学およびプロジェクトに関する広報方針の調整および発信を行う。 ・日越大学で実施される教育・訓練プログラムの新規形成及び運営について議論をフォローし、必要な調整を行う。 ・拠点大学クラスターの事業戦略に基づき、成果目標と指標のモニタリング、他案件との連携、知見・教訓の共有を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 産学連携/キャリア支援・広報</p> <p>【業務従事者の専門性・経験】 産学連携にかかる専門性を求める。JICA専門家の経験を有することが望ましい。</p> <p>【人月】 24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年9月上旬</p> <p>【国際約束(R/D) 締結状況】 2026年2月締結済み</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00066000000	調達件名	ベトナム国日越大学強化プロジェクト(コンソーシアム支援総括/教学部門・大学間連携)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月2日	～	2028年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 日越大学は、2014年に日越両政府の協力により設立された大学である。開学当初からJICA技術協力プロジェクトによる修士・学部プログラムの立ち上げ支援等を受け、現在では約1700人の学生を擁する総合大学へと成長してきた。一方で、大学のさらなる発展に向けて、教育の質の一層の向上、日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、さらには質保証を含む運営体制の整備が求められている。こうした背景を踏まえ、本事業は、日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や大学運営能力を強化することにより、同大学が自立的に成長し、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 日越大学コンソーシアム(連携校連絡会)の運営支援を総括し、大学間連携業務や教学部門業務、教職員研修・学生インターンシップの実施支援を行う。</p> <p>【主な業務内容】 プロジェクトチームの一員として、越側教職員および他のJICA専門家と連携し以下の業務を実施する。 ・日越大学内に設置される「VJU コンソーシアムカウンターパート」の組織設計・規程・年間計画・予算管理を支援する。 ・日越大学コンソーシアム(連携校連絡会)の総会、運営委員会、分野別専門委員会等の会議開催を支援し、活動内容(短期専門家派遣、研究支援等)の調整を行う。 ・日越大学が作成する本邦大学からのプログラム支援計画の策定・調整を支援する。 ・日越大学が取り組む大学間連携を支援し、教育・研究交流を支援する。 ・教育・研究、大学運営能力を向上させるための教職員研修実施を支援する。 ・修士学生等を対象とした本邦大学等でのインターンシップの実施を支援する。 ・拠点大学クラスターの事業戦略に基づき、成果目標と指標のモニタリングを行い、他案件との連携、知見・教訓の共有を行う。</p>	留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 コンソーシアム支援総括/教学部門・大学間連携</p> <p>【業務従事者の専門性・経験】 ・大学間連携にかかる専門性を求める。 ・JICA専門家の経験を有することが望ましい。</p> <p>【人月】24人月 【渡航開始の日安】2026年9月上旬 【国際約束(R/D)締結状況】2026年2月締結済み 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00074000000	調達件名	ベトナム国日越大学強化プロジェクト(教育・研究・運営強化支援(日本語教育)3)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月2日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 日越大学は、2014年に日越両政府の協力により設立された大学である。開学当初からJICA技術協力プロジェクトによる修士・学部プログラムの立ち上げ支援等を受け、現在では約1700人の学生を擁する総合大学へと成長してきた。一方で、大学のさらなる発展に向けて、教育の質の一層の向上、日本及びベトナム国内の大学との共同研究の促進、企業との連携強化、さらには質保証を含む運営体制の整備が求められている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本事業は、日越大学が教育の質や研究力を向上させ、日本及びベトナム国内の企業との産学連携や大学運営能力を強化することにより、同大学が自立的に成長し、ベトナム社会および産業界の発展に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 博士「日本学・日本語教育」および修士「地域研究(日本研究・日本語教育)」、共通「日本語教育プログラム」を含めた日本語教育分野の教育・研究・運営強化を図り、併せて日越大学コンソーシアムの円滑な運営に貢献すること。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>①教育の質向上支援 カリキュラム整備・見直し、教材・シラバス開発、授業・学生指導、学修成果の可視化、教員研修の企画運営、教育評価の改善等。</p> <p>②研究力強化と共同研究促進 共同研究の組成、論文投稿・発表支援、研究環境とデータ管理の整備、研究計画の策定・見直し、外部資金申請の支援、研究倫理と知的財産の取扱いに関する助言等。</p> <p>③大学運営・コンソーシアム支援 プログラム運営と質保証の改善、学生募集・広報、国際セミナー、教員育成、プログラム新設・統合の検討、大学間連携と短期専門家派遣の調整、産学連携プログラムの企画および日越大学コンソーシアムを通じた本邦大学等からの支援の調整等。</p> <p>④その他 拠点大学クラスター事業戦略の成果目標と指標のモニタリング、他案件との連携、知見・教訓の共有等。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】教育・研究・運営強化支援(日本語教育)</p> <p>【業務従事者の専門性・経験】 ・「日本語教育」関連分野の博士号またはそれに相当する資格・業績を有すること。</p> <p>・大学での研究経験を有すること。 ・大学の教授・准教授経験を有することが望ましい。</p> <p>【人月】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年9月上旬</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2026年2月締結済み</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 調達管理番号(25a0098000000)と同一の業務内容となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00107000000	調達件名	パラグアイ国総合防除によるコムギいもち病の軽減 (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
公示日 (予定)	2026年4月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務	
履行期間 (予定)	2026年6月2日	～	2028年7月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業は、アルト・パラナ県、イタプア県において、いもち病抵抗性コムギ有望系統の作出、種子消毒法の確立を行い、抵抗性系統と種子消毒並びに耕種的防除を基本とした農家向けのコムギいもち病総合防除マニュアルが作成されることにより、コムギいもち病の総合防除法の開発を図り、もって、コムギいもち病の被害軽減とコムギの安定的な生産に寄与するもの。</p> <p>【目的】 プロジェクトの運営管理を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間計画(専門家派遣計画、研修員受入計画、機材供与計画、在外事業強化費執行計画、ローカルコスト負担事業計画)の進捗状況の管理を行う。 ・合同調整委員会への参加等を通じ、相手国機関のプロジェクト実施計画(インプットの規模等、プロジェクトを取り巻く環境)の把握を行う。 ・提出する報告書の作成にあたり、プロジェクトリーダーを補佐する。 ・各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。 ・プロジェクトの専門家の行う技術移転に関する計画立案に関し、協議を行い、実施について支援する。 <p>・プロジェクトの円滑な実施に支障が生じた場合、関係機関、プロジェクトリーダーと連携し、その解決にあたる。</p> <p>・日本側チームの活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、その計画的な執行を図る。</p> <p>・相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議をしつつ活動の効率化を図る。など</p>			留 意 事 項	<p>業務担当分野：業務調整 人月合計：24人月 渡航開始(目安)：2026年8月初旬 国際約束締結状況：2025年6月6日締結済み その他留意事項：プレ公示の内容は若干変更される可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00131000000	調達件名	ウガンダ国持続的なコメ振興プロジェクト 稲作研修管理/品種登録(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月2日 ~ 2029年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダにおいて農業はGDPの約24%、就業人口の約68%を占める基幹産業である。他の主食と比べ調理が簡単で食味も良いことから、コメの消費量は増加しており、自給率は61%と輸入依存が続いている。JICAは2000年代から稲作支援を実施し、コメ振興プロジェクトフェーズI・IIでは研究・普及体制強化や高収量・高品質品種開発を推進した。 本事業は、ウガンダ北部の陸稲地域及び東部の水稲灌漑地域において、農業研究機関から稲作農家までの種子サプライチェーンの強化、持続的な稲作栽培技術の開発、及び技術普及を行うことにより、持続的な稲作栽培技術の開発と実践を図り、もって農家のコメ生産の持続性と収益性の改善に寄与するものである。</p> <p>【目的】 農業省普及局および国家農業研究機関(NARO)傘下研究機関と連携し、国内研修や広域研修の企画・運営支援を通じて研修制度の自立化と能力強化を推進する。また、品種改良技術の向上支援や現地全国生産性試験(NPT)を含む品種登録プロセスの強化に貢献する。</p> <p>【活動内容】 【稲作研修管理】 1) 国内研修、外部受託研修(アフリカ域内、国連等)の企画、調整、運営管理を支援する。 2) 研修の制度化(農相省における研修制度整備)、および自立化(ICT導入、ME&機能強化、教材パッケージ化等)を推進する。</p> <p>【品種登録】 3) プロジェクトにより開発された品種のNPTの実施を支援し、品種登録プロセスをサポートする。 4) 品種改良に必要な生物ストレス試験および食味・香り・炊飯特性試験を実施する。 5) 登録された品種の普及展開を図る。 6) 他の専門家と協力して、プロジェクト目標達成に必要な業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 稲作研修管理/品種登録</p> <p>【人月合計】 33人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年9月上旬</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00096000000	調達件名	マレーシア国鉱物資源バリューチェーン構築のための能力強化プロジェクト(業務調整)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月9日 ~ 2028年3月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マレーシア国は、マンガン、錫、ボーキサイト、鉄鉱石などの鉱物資源を生産しているが、近年、マレーシア政府は国内に1620万トンの未開発のレアアース資源があることを発表した。このような状況の中、日本に対しマレーシア政府主導のレアアース等の鉱物資源開発のための技術協力の要請が挙げられた。【目的】マレーシア国におけるレアアース等の鉱物資源の調査、分析及び開発手法検討にかかる政府機関の能力向上を図る。【業務内容】プロジェクトの円滑な実施を目的としたマレーシア、日本側の関係者の業務調整。</p>			留意事項	<p>【人月合計】約17人月 【国際約束(R/D)締結状況】2025年12月済 【渡航開始の目安】2026年9月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00123000000	調達件名	モンゴル国モンゴルに蔓延するD型肝炎ウイルス感染の制圧に向けた研究開発 (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月15日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ウイルス性肝炎は死亡者数が増加しており、2022年には世界で約130万人が死亡した重大な公衆衛生課題である。特にB型肝炎ウイルス(HBV)と重複感染するD型肝炎ウイルス(HDV)は肝硬変や肝細胞がん(HCC)リスクを大幅に高める。HDV感染者は全世界で約4800万~6000万人と推定されるが、対策は遅れ、検査体制や病態解明も不十分で国際的対応が急務となっている。</p> <p>モンゴルではHCC罹患率・死亡率が世界最高で、HBV感染者の60%以上がHDVに重複感染しているため、D型肝炎対策は国家的な緊急課題とされる。同国は肝炎撲滅プロジェクト「Healthy Liver Mongolia」を開始しHDV対策を強化しているが、感染診断サービスへのアクセスや疫学的な実態把握、研究基盤は依然脆弱である。このため、持続的に利用可能なHDV診断法の確立や疫学調査を通じたHDV感染の実態やリスク因子等の把握、HDV病態理解のための基礎研究、さらにこれらの取り組みを通じた人材育成や組織機能強化を推進することにより、HDV感染制圧に資する研究開発基盤の構築が求められている。</p> <p>【目的】プロジェクト目標達成に向け、関係機関・関係者との円滑なコミュニケーションのもと、適切な運営管理を行い、円滑な実施と推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究代表者・関係研究者による運営管理業務の補佐 ・年間計画取りまとめ、進捗状況管理 ・合同調整委員会への参加等の相手国機関との協議を通じ、プロジェクト実施状況の把握・促進 ・各種広報活動の推進 ・活動に伴う公金管理、物品管理、調達、事務・会計・庶務の取りまとめと計画的な執行管理 ・関係機関・関係者間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議しつつ、活動の促進・効率化、実施上の課題解決を図る。 			留意事項	<p>【業務担当分野】SATREPSプロジェクトにおける業務調整</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年9月上旬</p> <p>【その他留意事項】2026年3月にRD署名済。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00130000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカ首都圏における薬剤耐性菌 (AMR) の健康リスクを軽減するための水質モニタリングと浄化技術の導入プロジェクト (SATREPS業務調整) (現地滞在型)		
	公示日 (予定)	2026年4月15日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
	履行期間 (予定)	2026年6月9日 ~ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 水質汚染は世界的な環境および公衆衛生上の重大な課題である。ダッカ首都圏は世界で最も人口密度の高い地域の一つであり、未処理の病院廃水、家庭廃水、産業廃水による環境劣化が深刻な状況に達しており、公衆衛生、生態系、経済成長に対する重大なリスクをもたらしている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、ダッカ首都圏において薬剤耐性菌に関する水質評価および浄化技術の導入を通じて、薬剤耐性菌による健康リスクの軽減を図る持続的な取組みと都市環境の改善に資することを目的としている。本件受注者はプロジェクト開始後の2年間の業務調整員としての派遣される予定。</p> <p>【業務内容】 SATREPS (地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム) の仕組み及び手続きを十分に把握のうえ、プロジェクト全体の計画・運営・進捗確認の責任者である研究代表者を業務調整員として補佐しながら、プロジェクトの円滑かつ効率的な実施を促進する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整 (SATREPS)</p> <p>【人月合計】 24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年8月下旬</p> <p>【国際約束 (R/D) 締結状況】 締結済み</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00098000000	調達件名	ケニア国科学技術イノベーション促進のための日本・アフリカ研究ネットワーク構築プロジェクト(業務調整/産学連携)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月19日	～	2028年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、ジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT)及び汎アフリカ大学・科学技術イノベーション学院(PAUSTI)に対する支援を通じ、社会経済発展に寄与する農学・工学を中心としたSTI分野の人材育成及び教育研究能力の強化に取り組んできた。その結果、JKUAT/PAUSTIの教育研究能力は向上し、STI分野を中心とした学術論文の発表や本邦大学との交流も促進されつつある。</p> <p>他方、STI分野の学術拠点として発展していくためには、アフリカ域内の社会経済課題の解決に資する研究の推進や研究成果を通じた社会貢献、外部資金獲得や産学連携促進が、なお十分とは言えない状況にある。</p> <p>こうした課題に対応するため、STI分野を中心とした拠点大学として更なる発展を遂げるべく、過去の支援アセットを活用しつつ、教育研究能力の一層の強化、民間セクターとの連携促進、アフリカ域内及び本邦大学との学術ネットワークの構築を図り、アフリカの社会経済課題解決に資する研究成果の創出を目指すものである。これらを目的として、2025年12月より技術協力プロジェクト「科学技術イノベーション促進のための日本・アフリカ研究ネットワーク構築プロジェクト」を実施中である。</p> <p>【目的】 プロジェクト運営の円滑化に資する調整業務を行うとともに、JKUATと協働し、産学連携を戦略的かつ持続的に推進する。</p> <p>【業務内容】 (業務調整) ・プロジェクト活動に伴う総務、広報、労務、安全管理業務を他専門家と協力して実施する。 ・プロジェクトの年間計画策定、進捗状況把握、情報共有に向けて必要な業務を行う。 ・臨時会計役としてプロジェクトが実施する研究グラントを運営・管理する。 (産学連携) ・JKUATが配置する産学連携担当教職員と共に、農学・工学分野での産学連携活動に係る活動計画の立案及び実施運営等の支援を行う。 ・現地/日系企業、またはアフリカ進出に関心を有する企業とのマッチング支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整/産学連携 【人月合計】 約24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年9月上旬 【国際約束(R/D)締結状況】 2024年7月16日締結済み 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00923000000	調達件名	ウガンダ国水稲の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発 (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月4日 ~ 2028年9月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダの農業はGDPの約4分の1、就業人口の6割以上を占める基幹産業であり、コメは生産性向上が求められる戦略的作物とされている。需要が増える一方、自給率は依然65%程度にとどまり輸入依存が続いており、気候変動に伴う干ばつや洪水、土壌劣化などの影響も深刻化している。ウガンダ政府は国家稲作開発戦略の下で灌漑整備や生産基盤強化を進め、生産量は大幅に増加したが、面積拡大に依存した増産には限界が生じつつある。こうした課題を踏まえ、育苗や移植を必要とせず株の再生を利用する「再生イネ栽培システム」の開発を目的として、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)として本事業を要請した。本技術は労働負荷や生産コストの削減、水利用効率の向上に寄与し、気候変動への適応・緩和の双方で効果が期待される。</p> <p>【目的】 プロジェクト関係者を適切に補佐し、コミュニケーションの円滑化と研究の進捗管理および促進により、プロジェクト目標の達成に向けて効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究代表者を補佐し、相手国機関と協議して協力計画(実施計画、年間計画)をまとめ、PDM・POに沿ってプロジェクトのマネジメントを行う。 ・ 年間計画(研究員派遣、研究員受入、機材調達、在外事業強化費、ローカルコスト負担)の進捗を管理する。 ・ 合同調整委員会に参加し、相手国機関のプロジェクト実施計画を把握する。 ・ 報告書作成を支援し、広報活動を通じてプロジェクトを宣伝する。 ・ 研究員の研究・技術移転活動・社会実装活動の計画立案・実施を支援する。 ・ プロジェクト実施に支障が生じた場合、関係機関と連携して解決にあたる。 ・ 日本側チームの公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、計画的に執行する。 <p>・ 相手国、JICA、日本側チーム間の連絡・調整役として、関係者と協議し活動を効率化する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整</p> <p>【人月合計】 約24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年7月中旬</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 2025年12月済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00053000000	調達件名	南アフリカ共和国国定算数ワークブック開発を通じた子どもの学びの改善(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月18日 ~ 2028年9月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南アフリカ共和国政府は、「国家開発計画2030」において、高い失業率の緩和、資源依存経済からの脱却と産業多角化を中心に掲げ、それを可能とする人材育成の重要性を謳っている。基礎教育省(Department of Basic Education: DBE)においても2025年に「Strategic Plan 2025-2030」を発表し、教育の質の改善に向けた方策を打ち出している。 同国基礎教育セクターの喫緊の課題は、学力の低さである。これは、Trends in Mathematics and Science Study (TIMSS) 2023において、Grade5の結果が59か国中最下位であったことから明らかである。 こうした背景の下、DBEは「Strategic Plan 2025-2030」の中で、「すべての人に質の高い基礎教育を提供し、社会的・経済的参加の向上につなげること」を全体目標として掲げ、学習成果の向上や教員の能力強化を目指している。具体的な施策として、算数教育改善計画(National Mathematics Improvement Programme: NMIP)の策定を進めており、カリキュラム改訂や教材作成を行っている。 本事業は、上記教材作成への支援を継続し、教材の適切な活用を促進する方略案の開発支援を行なうものである。</p> <p>【目的】 算数・数学の新カリキュラムに則した教材(DBEワークブック)を開発・改訂し、活用することによって、子どもの学びの改善を目指すもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DBEワークブック(2・5・8年生のBook 2と3・6・9年生)の開発・改訂支援 ・改定DBEワークブックの適切な活用を促進する方略案の開発支援 ・改定DBEワークブック活用のモニタリングと効果検証の実施が支援される。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】算数・数学教育 【人月合計】約24人月 【渡航開始の目安】2026年9月上旬(派遣手続き状況により、前後する可能性あり) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00061000000	調達件名	マダガスカル国教育政策アドバイザー(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月18日 ~ 2028年8月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカルの初等教育開発は、アクセス面で大きな成果を残してきた一方、初等教育の進級率や修了率に依然として課題が残る。PASEC(フランス語圏サブサハラアフリカにおける教育システムの質調査)の学力調査においては、小学校最終学年で十分な計算力を身につけている児童は21.6%、読解力においては17.5%に留まっており、基礎教育の質において大きな課題がある(PASEC、2019)。就学率での男女格差はあまり見られないが、地域間格差が顕著で、特に過疎地、農村部での学校において公平性の確保に留意する必要があるとされている(教育セクター計画2018~2022)。</p> <p>こうした現状を打破すべく、マダガスカル政府は、国家総合政策(2024~2028)の柱の一つ「開発プロセスに相応する人的資源開発」に教育開発を位置づけ、国家開発計画(2019~2023)においても、教育はマダガスカルの経済発展及び新興のための基盤として重要な分野とされている。教育省は、教育セクター計画(2018~2023)やパートナーシップコンパクト(2023)を策定し、基礎教育の完全普及の達成に向け、アクセスの改善に取り組むことに加えて、深刻化している基礎教育の質の改善を掲げている。</p> <p>【目的】 本専門家は、マダガスカル教育セクター計画の目標達成に向け、教育セクター全般の課題を整理・分析・特定し、同国教育セクターの改善に資する教育政策に係る提言や、事業実施等に向けて必要な助言・調整・支援を行うものであり、基礎教育の質の改善に貢献するものである。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダガスカル教育セクターにおける課題の整理・分析 ・教育セクター計画の目標達成に向けた事業実施促進等に必要な助言・調整・支援 ・教育セクターの動向を踏まえたJICA実施事業の効果的運営他開発パートナー等との連携・助言・調整・支援 ・JICAの基礎教育セクターの事業戦略の形成及び新規事業の形成支援 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 教育政策</p> <p>【人月合計】 24人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年8月中旬(派遣手続き状況により、前後する可能性あり)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年3月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00115000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ自治政府開発援助調整アドバイザー(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年7月8日 ~ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バンサモロ計画開発庁(BPDA)は、バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(BARMM)における政府開発援助(ODA)の調整を担っている。一方、国連機関や各国ドナーの参入拡大、分野横断的課題の複雑化、さらにフィリピン中央政府との多層的な承認手続きにより、援助調整の負担増大や事業遅延が生じている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、バンサモロ国際開発援助委員会(BIDAC)を中核とした援助調整機能を強化するため、BPDAの体制・能力向上を図ることを目的とする。これにより、日本を含む二国間ドナーや国連機関等の支援をBARMMの開発計画に沿って効率的・効果的に整理・実施し、開発成果の最大化を目指す。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①BPDAに対し、BIDAC等の援助調整に関するアドバイザリーを提供し、制度面・運用面の能力強化を図る。</p> <p>②ODA事業管理に関する研修、指導・助言、システム改善等を通じて、BPDAの実務能力を強化する。</p> <p>③開発支援の効果的な調整およびモニタリングを目的として、内部手続きや管理ツールの改善・強化を支援する。</p> <p>④派遣中の専門家や実施中の技術協力コンサルタントとの連携を強化し、JICA事業間の相乗効果を高める。</p> <p>⑤BPDAによるフィリピン中央政府関係機関との対話・調整の円滑化を支援し、国家手続きに沿ったプロジェクト承認および承認プロセスの効率化に貢献する。</p> <p>⑥協議やデータ分析を通じて開発優先課題およびODAニーズの特定・検証を支援するとともに、開発ギャップやドナー介入状況の整理・管理に関する指針を策定する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月】約 24.0 人月 【渡航開始の目安】2026年10月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> <p>1) 紛争影響地域の特例：本件業務についてはフィリピン共和国において、コタバト市での業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>2) 厳格な情報管理の要否：特になし。</p> <p>3) その他：国際約束締結未了</p>	